

被災地から見たV-Lowメディアへの提言

8月31日提出のヒアリング資料のうち一部を抜粋

2011年9月

東北放送株式会社



Chapter 1

V-Highとは違った地域性(地方、県域、市町村、コミュニティ)重視が基本

- ・V-Lowは情報の地産地消で地域に寄り添うメディアであるべき。

Chapter 2

震災後、地域ラジオへの期待とコミュニティFM(臨災)の現状

- ・TBCラジオは、地域・防災情報の伝達手段として再認識！
- ・臨時災害FMは役目を終えたのか？

今回体得したノウハウを次世代に継承・発展へ

Chapter 3

V-Lowと地域コミュニティFMとの共生

(1)受信機…端末共有

- ・端末の共通化で平常時はAMラジオ、緊急時は防災無線など限定受信端末へ！

(2)送り手側…プラットフォーム共有

- ・地域ラジオと共通のプラットフォームでコミュニティFMも送信！
- ・棲み分けはパワーではなく、端末の限定受信機能で！
- ・地域横断メディアとして機能するが、経営的には完全分離

Chapter 4

災害に強い情報通信基盤の創生(ハードは単純、ソフトは複数)

(1)ハードはアナログTV施設の有効活用を！

(2)ソフトは多様な手段があって威力を発揮！

(3)公共コモンズの伏線として！…独自取材が必要

参考資料

前回(2月)の制度枠組みに対する意見書

— Chapter 1 —

V-Highとは違った

地域性(地方、県域、市町村、コミュニティ)重視が基本



1-1. ラジオ研究会の「ラジオ論」より

ラジオは「地産地消」 ～地域社会とのコミュニケーションツール～

→ 「地産地消」とは何か？

- ・地域報道、暮らしの情報、地域の話題、自治体の広報、地域の文化など、「地域発の情報」を日頃から「地域内に伝える」ことである。

- ・その地域での暮らしが必要とし、暮らしの中で生み出されてくる情報を放送する。
- ・防災においても、その地域内に放送局が存在し、住民と同じ目線で情報を収集し発信できることが大きな力となる。
- ・本音が語れる、普段着のメディアだからこそ、地域社会や特定のコミュニティとの親和性が高い。

新デジタルラジオは 「空気のように」「寄り添う」メディアであるべき

→ pervasive(寄り添う)とは何か？

- ・自分が走ることではない！
聴取者とじっくり手を取り合って進むことである。

- ・利用者不在の技術的可能性を求め「絵に描いた餅」にならないように！
- ・平常時は暮らしに役立つ、災害時は生命を守るための大きな力になる。
- ・被災3県12テレビ局のアナログ延長でTBCは異なるスタンス。
- ・誰のための放送か？ローカル情報を被災地に届けたい

V-Lowは情報の「地産地消」で地域に「寄り添う」メディアであるべき

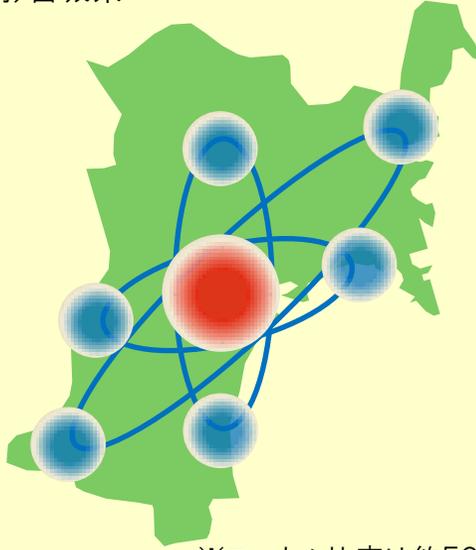
1-2. サービス事業モデル(案)

情報の「地産地消」が実現できる仕組み(体系)とは…

(1)V-Highの全国一律モデルに、単にコミュニティを付け加えたのがV-Low…ではない

(2)テレビ(キー局支配)の事業モデルを真似たものがV-Low…ではない

(3)情報の「地産地消」が実現できるV-Lowの仕組みとは…

メディア	V-High	DTV(デジタルTV)	V-Low(コミュニティ含)
サービスモデル	全国一律	各系列キー局※	地域+ローカル※
対象	パーソナル	県域	地域・市町村
イメージ	全国一律 	各系列キー局 	例)宮城県 
		※各系列のローカル制作比率は10%程度	※ローカル比率は約50%

— Chapter 2 —

震災後、地域ラジオへの期待と コミュニティFM(臨災)の現状



2-1. ラジオ聴取率調査(7月度)で圧倒的な支持

非常時でも頼りになるTBCラジオ！

- ・災害時に寄り添うメディア(津波情報、災害情報、安否情報など)
- ・東日本大震災では、地域・防災情報の伝達手段として再認識



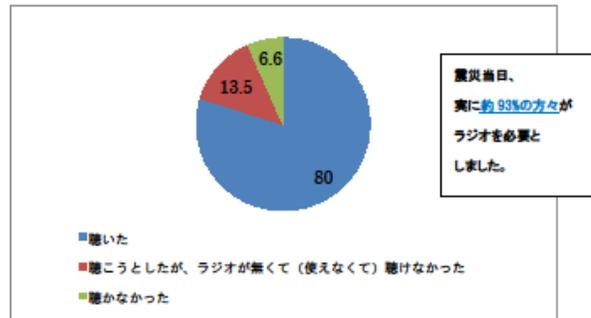
今後のラジオが進むべき方向性をより一層考えていく必要がある

資料 ラジオに関するアンケート 集計結果 ～「震災前後」編～

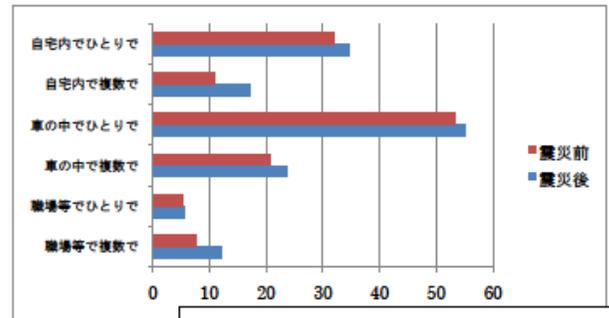
震災以降、ラジオを聴く人は明らかに増えました。

※「2011年7月仙台地区ラジオ個人聴取率調査」に付帯して行ったアンケート結果です。 ※このアンケートにおける「震災」とは平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」を指します。

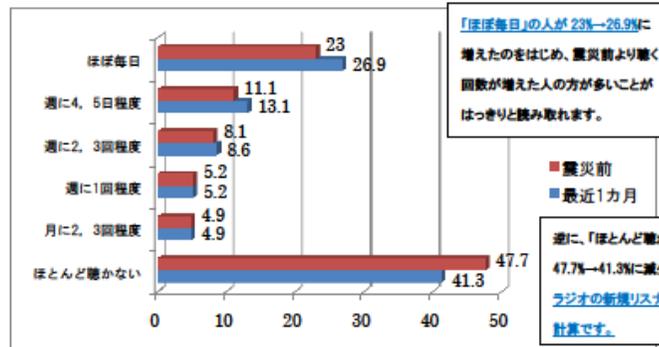
■あなたは、震災当日にラジオを聴きましたか？



■普段どのようなスタイルでラジオを聴きますか？(震災前後で回答・複数回答可)



■あなたは普段どの程度ラジオを聴きますか？震災以前と最近1か月について教えてください。



特筆すべきは、震災以降職場や家族等、「聴取人数でラジオを聴く」人が大幅に増えている点です。ラジオの価値が見直され、生活に浸透した証拠と言えます。また、全ての項目で「聴く」人が増加していることがわかります。

■震災以降、ラジオやラジオ関連商品を新たに購入しましたか？

はい⇒ ラジオ・・・22.9% 乾電池・・・44.9% (複数回答可)
 いいえ⇒ 足りていたので・・・32.9% 聴こうと思わない・・・12.5%
 12.5%を除く、実に87.5%の方が、ラジオを聴ける態勢が整ったこととなります。



調査企画：TBC東北放送
 調査実施：(株)ビテオリサーチ
 調査期間：平成23年7月11日(月)～17日(日)
 有効サンプル：639名
 対象：仙台市に居住する12才～69才男女個人

2-2. コミュニティ(臨時災害)FMの現状

震災発生当時

- ・ゼロからの設立で放送機材やスタッフ調達に苦勞。
- ・災対本部からの情報(ライフライン、安否情報)中心。
- ・放送時間は殆ど日中(7時~19時くらい)

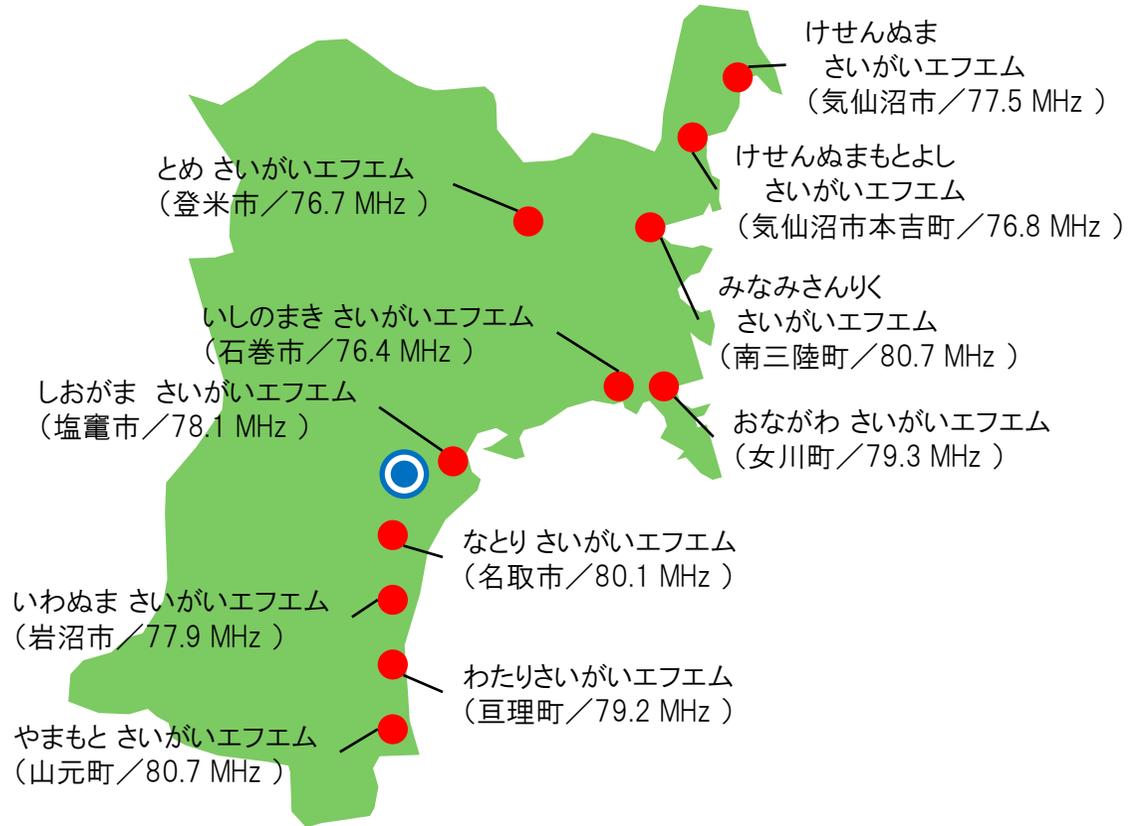
5か月後

- ・ボランティア中心のためスタッフ確保に苦慮。
- ・災害ラジオとしての情報が減少。企画物でカバー。
- ・放送時間も徐々に短縮。
- ・公的援助もなく事業継続が大変。

- ・過去の例では、震災から節目(半年、一年)で一旦放送を休止する放送局もある。
 - しかし、被災地の生活支援情報や地区コミュニティに貢献している。休止していいのか？
- ・さいがいラジオの役目を終えたとしても…
 - 今回体得したノウハウは次世代へ継承、生かして行くべき！

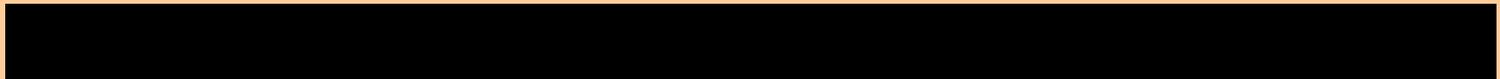
◆宮城県内の臨時災害放送局◆

(2011年8月現在/11放送局)



県域放送局とコミュニティFMの関係の中で制度設計するとすれば…

キーワードは…



— Chapter 3 —

V-Lowと地域コミュニティFMとの共生



3-1. 平常時と緊急時の一体化(共通端末)

平常時

聞かれるラジオ・愛されるラジオ
として



緊急時

安心・安全端末
として

地域ラジオ局(AM局)がハブステーションに！

- ・EWS送出、ニュース気象速報、国民保護法など責務のあるプライマリーチャンネル！
- コミュニティFMは受信機の地域符号でCAS(限定)受信
- 送信パワーではなく地域符号で(デジタル方式)

防災行政・避難・安否情報等「地域限定情報」を受信

- ・ハブ局(自治体)から起動信号、強制切替信号を送信
- ・聴取者による強制選択も可能
- 地域限定の災害・安否・支援情報etc
- 音声かテキスト(3セグ)の選択も？

端末イメージ

【第1世代】 ワンチップ・ワンプッシュで簡単に聞ける「人にやさしい」共通端末

【第2世代】 サービス内容に応じたタブレット型の多機能端末

3-2. 臨災FM(自治体)とハブ局の一体化(プラットフォームの共有)

ハード的には…

「ネットワーク」による繋がり

※コミュニティFMはハブステーション
(県域ラジオ)とプラットフォームを共通化

ソフト的には…

「地域」による繋がり

※これまでの「みやぎラジオプロジェクト」
(2004年発足)の活用

マルチキャリアによる棲み分け

- ・ハブ局がプラットフォームを提供
 - 自治体(防災無線、臨災FM)、コミュニティFM、地域ラジオが共通のプラットフォーム
 - 運用協定を結び、それぞれが放送番組に責任をもって実施
 - それが「マルチキャリア」であり「ハブステーション」の役割

経営的に分離

地域横断メディアとして合流

- ・両者の情報は切り口(テリトリー)が違うが、何れ合流(地域の横断メディア)して機能する！！
- ・TBCは「被災地情報」として各臨災FMを輪番で放送
 - 内容(情報)は、地域局でも知りたいし臨災FMでも聞きたい
 - 臨災局では隣接地区の情報を持っていない

ネットワークによる横断メディアの誕生

— Chapter 4 —

災害に強い情報通信基盤の創生 (ハードは単純、ソフトは複数)



4-1. ハードは… アナログTVをモデルに(施設の再利用)

通信の途絶と停電に強い ハード(仕組み)作り

大規模災害でも実績のある施設(無線と
予備電源など2重化)



- ・有線(通信インフラ)の途絶
：震災翌日から36時間に渡り大混乱
 - ・商用電源の停電
：震災直後から2日半、ラジオ送信所
は7日間
- それでも放送の継続を確保

市区町村レベルでも同時開局

アナログTV施設の有効活用
→ 宮城県内52局所で数十世帯の
地区までカバー



新型コミュニティ放送 同時開局

ホワイトスペース(案)から
→ 同一セグメント内の番組提供事業者
(地域横断メディア)と位置づけ



4-2. ソフトは… 多様な手段で安心・安全を確保

防災無線

気仙沼市では30%、大槌町では70%が
不動作、南三陸町では…
→ しかし、耳からの情報は重要！

広報車

津波により尊い人命が…
→ しかし、確実に伝えるための手段
として重要！

Jアラート

導入間際の市町村が多かったが…
→ 災害に強いインフラ基盤として期待

災害時はこれら多様な手段が補間し合って威力を発揮！

多ければ多いほど災害に強いシステム

TBCラジオ

発災から255時間の生放送
→ 信頼性(SNSのデマ情報を打ち消す
役目や安否情報)が再評価

V-Low

コミュニティ/(臨災)FM

ボランティア中心で人手不足
→ 震災後の生活支援情報
(2次情報)に貢献

* 県庁と気仙沼市2つの危機対策課では「沿岸での作業はAMラジオを持ってスイッチを入れて…」

* TBCでは「被災地からの情報」として各臨災FMを輪番に生放送！

→ 地域横断メディアとして地域へ提供

4-3. 公共コモンズの伏線として

この大震災で学んだこと

ありとあらゆる通信手段の途絶と長期に渡る停電！

防災機関(地域非常通信協議会など)

輻輳による通信の途絶で、
報道機関と住民への情報が全く届かない

大規模災害時は独自のギャザリングも必要

・ラジオカーによる独自の
取材活動



ラジオカー取材の様様

・衛星中継車を利用した現況
生中継(テレビ兼営社)



衛星中継車

・天気情報カメラによる津波
襲来を見てラジオで切迫感
のある呼びかけ



仙台空港の情報カメラから

・地震発生後に災害専用
メール「saigai@1260.jp」へ
2万通受信



臨時ラジオ放送本部

公共コモンズに加えての「補助機能」(独自取材による機能)が必要

— 参考資料 —

前回(2月)の制度枠組みに対する意見書



TBCは以下を要望

◆放送対象区域と事業区域は異なっても良い

- 放送対象区域を例えば、宮城県及び隣県3県の一部(全部)とし、事業区域(営業活動など)を宮城県とする場合も認めて欲しい。
- 経済圏、地形・風土・歴史、災害の範囲などで括られる対象を柔軟に検討。道州制も範囲に入れる場合もあり！

◆全国ハード会社のランザクション(課金処理)等チャンネルリース料に跳ね返るものは最小限に！